

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2022 年 4 月 15 日

大下林業有限会社による 「ごうぎん SDGs 経営応援サービス」の利用について

山陰合同銀行では、「ごうぎん SDGs 経営応援サービス」を通じて、大下林業有限会社（本社：鳥取県鳥取市、取締役 大下 武夫）が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

1. 会社名	大下林業有限会社
2. 所在地	鳥取県鳥取市岩坪564番地
3. 代表者	大下 武夫
4. 業 種	林業
5. SDGsへの取り組み	大下林業有限会社は、鳥取県で木材の生産や造林作業、特殊伐採など林業全般を行う会社です。ふるさとの美しい自然を守るとともに、質の良い木材の安定した供給体制構築に日々尽力しています。 環境に配慮した事業活動を行い、お客様、地域社会から信頼される企業を目指しています。 これからも地域社会の活性化に尽力し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※「SDGs宣言」および「ごうぎんSDGs経営応援サービス」の概要は別紙をご参照ください。

以 上

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

※SDGs (Sustainable Development Goals の略) : 2015 年 9 月の総会決議で国連加盟国が採択した、2030 年までに達成を目指す 17 の持続可能な開発目標と、これを達成するための 169 のターゲットのこと。





大下林業有限会社 SDGs宣言書

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年3月23日

大下林業有限会社
取締役 大下 武夫

◆経営方針

森林の未来を託されているという使命感を保持し、健全な森林を育て地域の環境保全に貢献する

◆目指す姿

技術・生産性・安全性の向上に努め技術伝承に力を注ぎ、持続可能な企業となり地域社会に貢献します。
森林を、育て(GROW A FOREST)、保ち(PROTECT THE FOREST)、元気にする(ENERGIZE THE FOREST)、日本一の素材生産業社を目指します。

SDGsの達成に向けた取り組み

地域・社会活動の情報発信の推進

地域社会の一員として、地域・社会への貢献活動を積極的に行い、地域の魅力を広く社内外にPRいたします。

<具体的な取り組み>

森林・環境保全活動への参画・協力とPR／山林地域・集落へのボランティア活動の実施と発信／林業従事者の働きがいPR

— 関連ゴール —



ESG/SDGsの取り組みの表明

会社としてSDGsに取り組むことを決め、その社会的な意義や自社にとっての目的を従業員に伝え、社会へ貢献します。

<具体的な取り組み>

森林資源の有効活用／木質バイオマス発電への貢献

— 関連ゴール —



地域貢献

高齢化が進む地域社会の活性化への取り組みを行い、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

<具体的な取り組み>

若者・地元人材の採用強化／除雪事業への進出

— 関連ゴール —



環境

森林保全を通して環境意識のさらなる向上に努めます。

<具体的な取り組み>

林地残材の削減／環境目標の設定／環境に配慮した機械設備の導入

— 関連ゴール —



SDGsとは

2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。
2030年までに持続可能なより良い社会を実現するために取り組むべき17のゴール、169のターゲットが掲げられている。



【本サービスの概要】

1. 名 称	ごうぎんSDGs経営応援サービス
2. 対象となる方	当行と取引のある法人および個人事業主のお客様
3. サービス内容	【無料サービス】 ・チェックシートを活用して、お客様のSDGsへの取り組み状況について把握を行い、結果レポートを作成いたします。 ・作成した結果レポートにより診断結果をお客様に提供いたします。 【有料サービス（55,000円税込み）】 ・お客様との面談、結果レポートの活用により、ホームページへの掲載等に使用可能な「SDGs宣言」の策定をサポートいたします。 ・またご希望により、当行からニュースリリースを実施し、対外的な情報発信をいたします。

※チェックシートの作成については、地域企業のSDGsへの取り組み支援に賛同いただいた損害保険ジャパン株式会社およびSOMPOリスクマネジメント株式会社に協力いただいています。